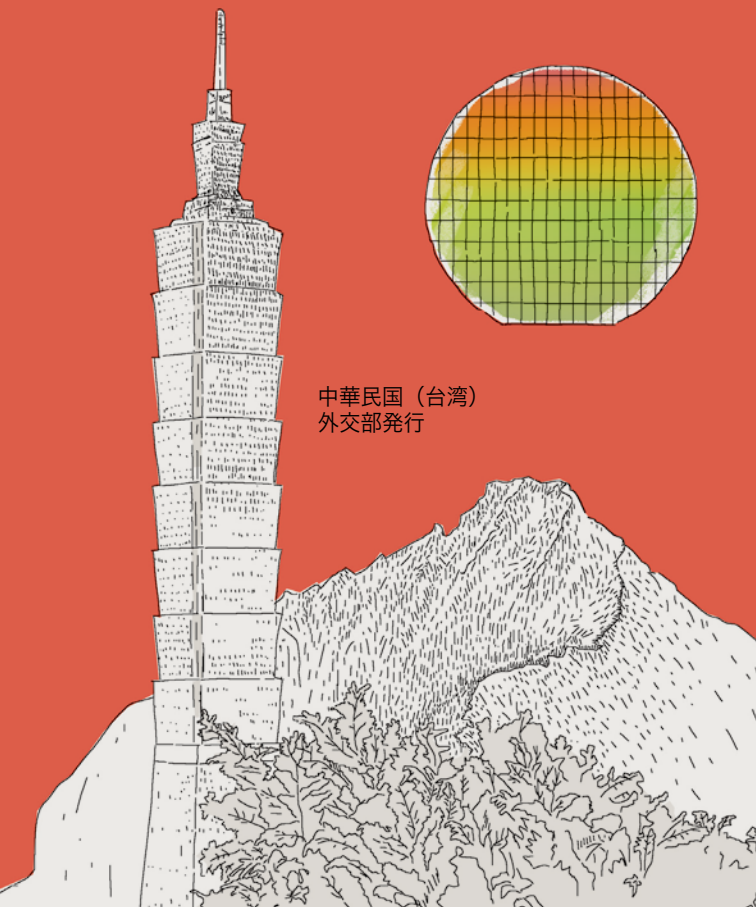


2025-2026

TAIWAN

台湾のしおり



中華民国（台湾）
外交部発行



このページはしおりとしてお使いいただけます。



2025-2026

TAIWAN 台湾のしおり



中華民国（台湾）外交部発行

2025-2026

TAIWAN 台湾のしおり

発行者：中華民国（台湾）外交部

中華民国（台湾）100台北市中正区凱達格蘭大道2号

<https://www.mofa.gov.tw>

最高責任者：張秀禎

編集長：張慧文

編集責任者：劉坤豪

英語版編集：詹碧娥、張淑芳、黃毓純、Kai GENACK、

Torie GERVAIS、Clare LEAR

日本語版編集：永吉美幸

レイアウト及びグラフィック：胡如瑜、蔣謹安、林倩如、林欣潔

撮影：陳美玲、金宏濤

発売：光華画報雜誌社

中華民国（台湾）100台北市中正区愛國西路2号

Tel：(+886)2-2397-0633

<https://www.taiwan-panorama.com>

印刷：秋雨創新股份有限公司

中華民国（台湾）110台北市信義区市民大道六段288号9F

目録番号：MOFA-JA-BL-114-024-I-1

GPN：1011401154

ISBN：978-986-5447-97-7

初版：2025年11月 D3

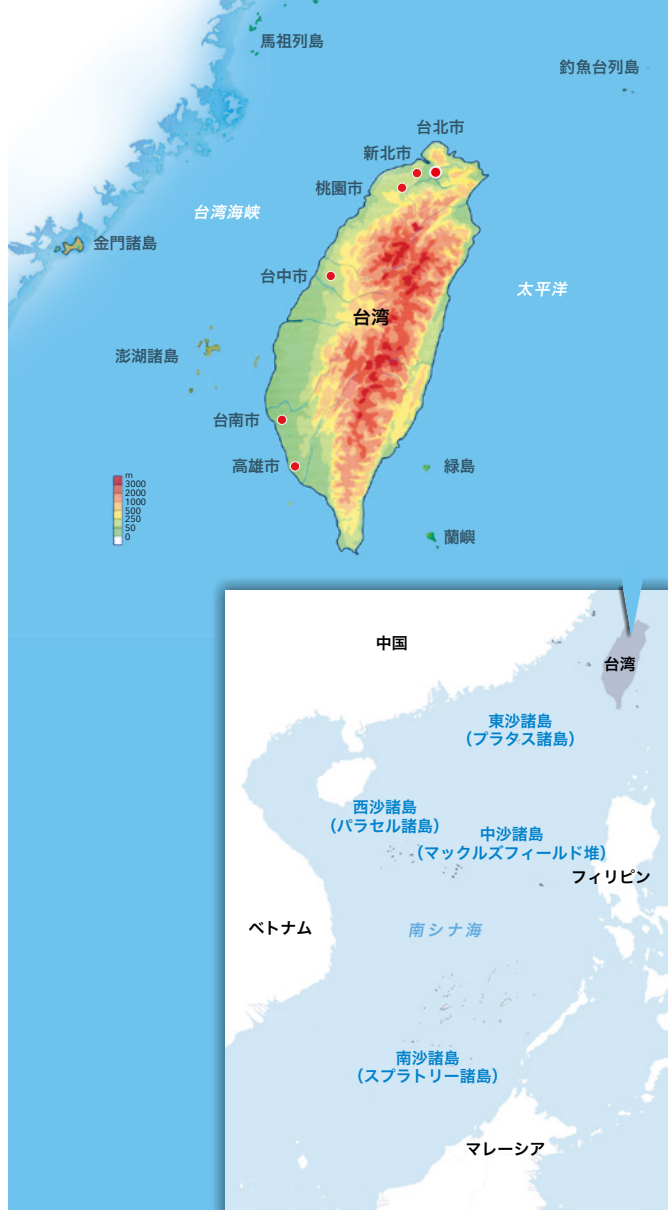
Printed in Taiwan

価格：台湾ドル70元／日本円200円

本書の全部または一部を無断で複写複製することは禁じられています。

本書からの複写を希望される場合は、下記までご連絡ください。

中華民国（台湾）外交部 Tel：(+886)2-3343-2712



台湾の基本データ

国号	中華民国（台湾）
国旗	
国花	梅
面積（台湾本島および周辺の島嶼）	3万6,197平方キロメートル
人口	2,340万人（2024年12月現在）
エスニシティ	94.8%以上は漢民族、2.6%はオーストロネシア語族に属する台湾先住民族、2.6%は新住民と呼ばれる主に中国と東南アジア出身の配偶者
政治	多党制民主主義
総統	賴清徳
首都	台北市
直轄市	台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市
通貨単位	台湾元（NT\$ または TWD）
使用言語	台湾華語（マンダリン）、台湾語（台湾閩南語）、台湾客家語、台湾先住民族の各言語
主な宗教	仏教、道教、キリスト教、一貫道



基隆灯台は1899年、港湾の西側の岬に建てられた。いまでも訪れる人々に、港と海が広がる壮大な景色を見せている。（陳美玲撮影）

目次



- 01 自然 —8
- 02 国民 —14
- 03 歴史 —18
- 04 政治制度 —30
- 05 外交 —38
- 06 兩岸關係 —50
- 07 經濟 —56
- 08 科学技術 —66
- 09 教育 —72
- 10 文化 —76
- 11 メディア —80
- 12 台湾への旅行 —84

デザイン：林倩如

台湾豆知識

玉山は東アジアの最高峰です。

国土の約20%は自然保護エリアとなっています。

自然

01

台湾は西太平洋にあり、日本とフィリピンの間に位置する。その領土は台湾本島、澎湖諸島、金門、馬祖、そして多数の島嶼からなる。総面積は離島も含め3万6,197平方キロメートル、ちょうどオランダと同じ面積だが、人口は2,300万人余で世界の4分の3の国より多い。

台湾は豊かな自然に恵まれている。標高3,000メートルを超える268の山々を有する山脈と森林に覆われた山地が全面積の半分以上を占める。また、台湾本島には火山、高原、沿岸平野、盆地などの地形が際立つ。台湾本島の北東にある釣魚台列島および、南シナ海の東沙（プラタス）諸島、

台湾には多様な動植物が分布している。その中には固有亜種のタイワンジカも含まれる。（金宏濤撮影）



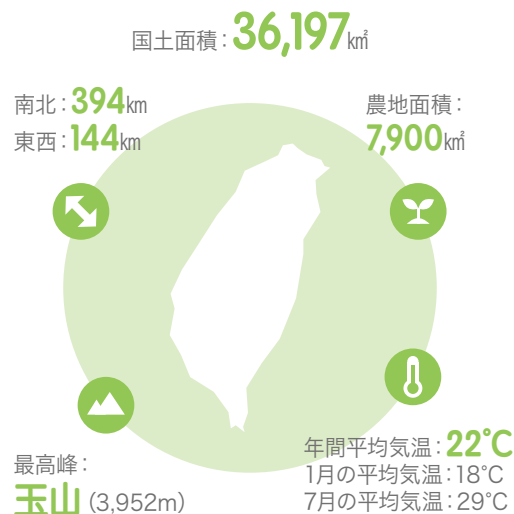
南沙（スプラトリー）諸島、西沙（パラセル）諸島、中沙諸島（マククルズフィールド堆）といった群島も領土の一部である。

ユーラシア大陸の東岸域を流れる暖流の通り道に位置するため、台湾は珍しいことに熱帯から温帯までの幅広い気候帯に恵まれている。これに肥沃な土壌と豊富な降水量が加わって農業天国を形成し、あらゆる種類の果物や野菜が栽

玉山は台湾の最高峰だ。台湾を象徴するランドマークであり、国のシンボルでもある。（玉山国家公園提供、崔祖錫撮影）



地理データ



培でき、また豊かな気候は台湾をレジャー・パラダイスにしている。旅行者は冬に南投県合歡山北峰で降雪を見てから、わずか 200 キロ離れた温暖な屏東県に移動すれば、サンゴ礁でダイビングができる。

一方、数々の離島にもそれぞれ特徴的な自然景観がある。例えば、澎湖諸島では巨大な柱状玄武岩が見られ、緑島と亀山島の沿岸では海底から温泉が湧き出ている。

植物と動物

台湾の熱帯から温帯にわたる気候と多様な地形は、この島で豊かな動植物を育んでいる。台湾には123種類の哺乳動物、758種類の鳥類、117種類の爬虫類、43種類の両棲類、404種類の蝶類、2,975種類の魚類が生息している。植物については、790種類のシダ植物、5,718種類の被子植物、108種類の裸子植物が生息している。これら多様な動植物が生息する生態系を保護するために、政府は国土の約20%を自然保護地域に指定しており、国家公園が9ヶ所、国家自然公園が1ヶ所、特殊な生態系のための自然保護区が22ヶ所、森林保護区が6ヶ所、野生動物保護区が21ヶ所、そして野生動物重要生息環境が39ヶ所ある。

動物類の中で最も有名な固有種と言えばタイワンマスであろう。この魚は、最後の氷河期に海面が急激に下がったため、淡水と海水の間を行き来することができなくなり、台湾中部山間の冷たい水域に封じ込められたと考えられる。この絶滅危惧種を保護するために、雪霸国家公園内の大甲渓上流にはタイワンマス保護区が設けられた。

国家公園



金門国家公園



澎湖南方四島
国家公園



東沙環礁国家
公園

陽明山国家公園

雪霸国家公園

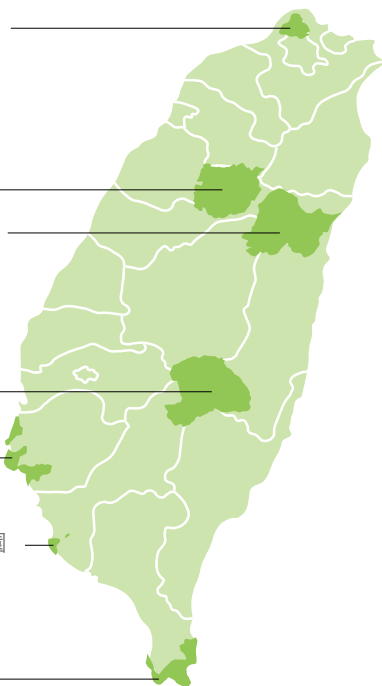
太魯閣国家公園

玉山国家公園

台江国家公園

寿山国家自然公園

墾丁国家公園



台湾豆知識

台湾には公式に認められた16の先住民がいます。

台湾は「新住民」と呼ばれる、主に中国や東南アジアなどからの移住者60万人のふるさととなっています。



02

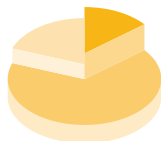
台湾は、漢民族が圧倒的多数（95%近く）を占める社会だと思われるだろうが、ここに伝わる文化は実際にはそのように概括できるほど単純ではない。17世紀以降、継続的に台湾に移住してきた華人は、相互に理解できない言語や異なる風習を持つさまざまな漢民族のサブグループに属していた。彼らは、それ以前から長く台湾で暮らしていたオーストロネシア語族に属する先住民とともに台湾に定住し、それぞれに独自の伝統と社会構造を構築し

花蓮県を拠点とする阿勒飛斯文化芸術団。2024年の双十国慶祝賀式典で先住民の伝統舞踊を披露した。（金宏濤撮影）



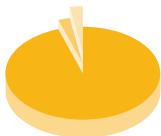
人口データ

総人口：**2,340万0,220**人 (2024年12月)



人口構成 (年齢別)

- 0-17歳：14.28%
- 18-64歳：66.53%
- 65歳以上：19.18%



エスニシティ

- 漢民族：94.8%
- 先住民族：2.6%
- 新住民：2.6%

出生率 (2024年)：**5.76‰**

死亡率 (2024年)：**8.63‰**

平均寿命 (2023年)：**80.23**歳

♂ 男性：
76.94歳

♀ 女性：
83.74歳



ていった。近年では、中国や東南アジアから新たな移民の流入が見られ、「新住民」と呼ばれる人々の数は現在 60 万人を超えている。

台湾にはオーストロネシア語族に属する、公式に認められた 16 の先住民族がいる。これらの人々は台湾の総人口のわずか 2.6% 強を占めるに過ぎないが、その文化遺産への理解と評価は高まっている。政府や民間の機関は先住民の言語や文化の復興に力を注いでおり、その証拠として、先住民族テレビのチャンネルが開設されたり「先住民族基本法」が制定されたりしている。

さまざまな人々の流れが融合し、相互に作用することで、この国は世界中の多様な要素を取り入れ、開放的で前向きな社会へと変貌してきた。これらは進化し続ける、共有されたアイデンティティの一部となっている。

台湾豆知識

17世紀初めごろ、オランダとスペインの開拓者が台湾に拠点を置きました。

1940年代の終わりから1950年代の初めにかけて、中華民国政府とともに約120万人が中国大陆から台湾に移り住みました。

03

中華民国は1912年に中国大陆で成立した。当時、台湾は1895年の下関条約によって清朝から日本に割譲され、日本の植民統治下にあった。1945年に第二次世界大戦が終結して日本が降伏すると、台湾本島と澎湖が中華民国に引き渡された。

中華民国政府は1949年、中国共産党との国共内戦のさなかに台湾へ移転した。以来、中華民国は台湾本島および数々の離島を管轄し、台湾と中国はそれぞれ異なる政府の統治下に置かれることとなった。中華人民共和国はこれまで一

歴史

オランダ人によって17世紀に建てられたゼーランドイア城（台南市南部）の壁に残る鍛鉄製の壁面取付用金具の跡。（陳美玲撮影）



度も、中華民国（台湾）が統治する台湾本島またはその他の島嶼を統治していない。

歴史年表

以下の年表は約 400 年前からの台湾の歴史に焦点を当てたものであるが、それ以前、台湾には数千年にわたりオーストロネシア語族に属する人々が住んでいた。

1500年代	この時期、少数の中国人商人、漁民、海賊が台湾を訪れていた。また、台湾を通りかかったヨーロッパの船員がこの島を「イラ・フォルモサ (Ilha Formosa)」、つまり麗しの島と記録したと伝えられている。
1624	オランダ東インド会社が台湾西南部に拠点を置くと共に、先住民の穀物生産の方法に変化をもたらし、漢民族の労働者を雇用し、水田やサトウキビ畑で働かせる。
1626	スペインの探検家が台湾北部に拠点を確立するが、1642 年にオランダに駆逐される。
1662	鄭成功（国姓爺）が、明朝（1368-1644 年）が満洲族に征服される中で台湾に渡り、オランダ人を台湾から追放して南部に政権を樹立。
1683	清朝（1644-1912）の軍隊が台湾西部と北部の沿岸地域を支配。

1885	清朝が台湾を同王朝の一省であると宣言。
1895	日清戦争（1894-1895）に敗れた清朝が「下関条約」に署名し、台湾を日本に割譲。
1911-1912	中国人の革命家が清朝を倒し、中華民国を建国。
1943	第二次世界大戦中、中華民国指導者の蒋介石がミルーズベルト大統領および英チャーチル首相とカイロで会談。その結果発表された「カイロ宣言」に、「フォルモサ（台湾）及びベスカドレス（澎湖諸島）は中華民国に返還される」と記される。
1945	中華民国と英米が共同でポツダム宣言を発表し、日本に無条件降伏とカイロ宣言の履行を呼び掛ける。 第二次世界大戦終結後、中華民国政府代表が台湾において日本軍の降伏を受け入れる。中華民国台湾省の陳儀行政長官は、日本の台湾総督に文書を送り、「澎湖諸島を含む台湾の一切の領土、住民、統治機構、政治、経済、文化施設、そして財産を接収する」と宣言。
1947	1 月 1 日、中華民国憲法公布。施行日は同年 12 月 25 日とされる。中国大陸にあった中華民国は 3 月以降、数ヶ月間にわたって軍を台湾に派遣し、二・二八事件に端を発する台湾住民の大規模な反乱を鎮圧。

1948 中国大陸で国民党率いる中華民国政府と中国共産党反乱軍の内戦が激化。中華民国政府は「動員戡乱時期臨時條款」を施行。憲法に優先し、総統の権限を大幅に拡大する内容を盛り込む。これが国家暴力「白色テロ」の始まりとなる。「白色テロ」は1991年に「動員戡乱時期臨時條款」が廃止されるまで続く。

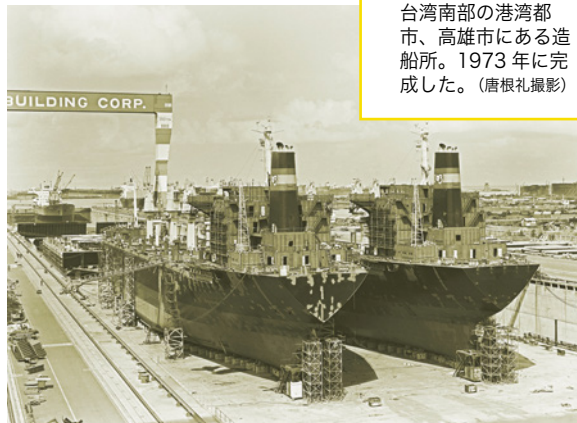
1949 中華民国の中央政府が台湾へ移転し、それに伴い約120万人の関係者が中国大陸から台湾へ流入。10月25日に金門で古寧頭戦役が発生。中華民国軍が金門島の北西海岸で共産党軍を駆逐。

台湾にて戒厳令を発令（1987年まで）。

1952 連合国48か国と日本が1951年にサンフランシスコ平和条約に調印したのに続き、中華民国と日本が双方の戦争状態を正式に終了させる「中日和約」（日華平和条約）を台北賓館で調印。サンフランシスコ平和条約第2条では、フォルモサ（台湾）及びペスカドレス（澎湖諸島）、それに南沙（スプラトリー）諸島、西沙（パラセル）諸島におけるすべての権利、権限、請求権を日本が放棄したことが確認された。また、中国と日本が1941年12月9日以前に締結したすべての条約、約定、協定が、戦争の結果として無効となった。

1954 米華相互防衛条約がワシントンで調印される。

台湾南部の港湾都市、高雄市にある造船所。1973年に完成した。（唐根礼撮影）



1958 金門で8月23日、中華民国の守備隊と中国大陸の軍隊による40日以上続く砲撃戦が始まる。

1966 初の輸出加工区が台湾南部の高雄に開設される。こうした加工区は台湾の経済発展を促進し、他国の模範となった。

1968 9年制の義務教育を実施。当時、同様の長さ、あるいはそれ以上の義務教育制度を持つ国はわずか9か国にすぎなかった。

1971 国際連合総会は10月25日、国連総会第2758号決議を採択し、中華人民共和国（PRC）を中国の唯

一の合法的代表と認めた。これにより中華民国は国連から脱退。

1979 台湾南部の高雄でデモを行った民主運動家が、これを受けて拘留、投獄される（美麗島事件）。この事件は結果的に、1986年の民主進歩党の結成につながる。

1987 1949年に発令された戒厳令が解除。新たな政党の結成および新しい新聞出版物の発行が解禁された。民主化が加速し、台湾海峡兩岸間の人的往来が再開。

1991 「動員戡乱時期臨時條款」が廃止される。1991年から1992年にわたり、立法院（国会）の立法委員（国会議員）選挙が行われ、台湾の民意代表が全面改選される。1991年から2005年まで、7回にわたって中華民国（台湾）の憲法が改正される。台湾がアジア太平洋経済協力（APEC）のメンバーとなる。

1992 台湾海峡兩岸当局が公認する代表が初めて香港で会合。双方は話し合いや交渉の結果、一定の共通認識と合意を得る。

1995 国民健康保険制度実施。二二八事件処理及賠償条例が公布される。

1996 中華民国（台湾）で初の正副総統直接選挙を実施。国民党の李登輝・連戦候補が54%の得票率で当選。

2000 民進党の陳水扁・呂秀蓮候補が総統・副総統に当選。50年以上におよぶ国民党政権が終わり、中華民国（台湾）における政党間の政権交代が台湾で初めて実現。

2002 台湾がWTO（世界貿易機関）に加盟。軍事政策（軍政）と指揮（軍令）の一体化を原則とする2つの国防関連法が3月1日より正式に施行され、国防部に新たな下部組織が設置されるとともに、「軍隊の国家化」の実践を目指し、ルールに基づく組織改編が行われる。

2003 地方、あるいは国家の重要な問題を国民の直接投票によって決めることを盛り込んだ「公民投票法」が立法院で可決される。

2004 初の公民投票が第3回正副総統直接選挙と同時に実施。正副総統選挙で陳水扁・呂秀蓮候補が再選される。

2005 立法院で憲法修正案が可決され、議席数が225議席から113議席に削減される。「定員1名の選挙区、2つの投票用紙」（小選挙区比例代表並立制）の議員選挙制度が導入される。

2008 総統・副総統選挙で国民党の馬英九・蕭萬長候補が当選。二度目の政権交代が実現。

2009 台湾が WHO 年次総会にオブザーバーとして出席。1971 年に国連で議席を失って以来、初めて国連関連組織の活動に参加。

2010 中国と两岸経済協力枠組協定（ECFA）に調印。台湾海峡兩岸間の経済・貿易関係が制度化される。

2011 台湾が中華民国の建国 100 周年を祝賀。

2013 ニュージーランドと経済協力協定（ANZTEC）を、シンガポールと経済パートナーシップ協定（ASTEP）を締結。

国際民間航空機関（ICAO）の第 38 回総会に、議長ゲストとして招かれ出席。

2014 2 月、大陸委員会の王郁琦主任委員と中国の國務院台湾事務弁公室の張志軍主任による正式な会談が中国・南京で行われる。两岸関係行政を担う兩岸の政府当局を代表するトップによる初の会談となる。

「ひまわり学生運動」の参加者が立法院（＝国会議事堂に相当）を占拠し、中国との間で合意した「サービス貿易協定」の批准に反対。その発効を阻止した。

9 つの選挙が一斉に行われる統一地方選挙を実施。候補者 1 万 1,130 人を記録。

2015 馬英九総統が 11 月、シンガポールで中国の指導者、習近平氏と会談。兩岸が分割統治されて以来、66 年で初めての首脳会談が実現。

台湾が WTO の貿易円滑化協定（TFA）に調印。WTO に台湾の TFA 受託書を寄託した。

2016 民進党の蔡英文氏と陳建仁氏が正副総統に当選。立法委員選挙で、民進党が初めて全 113 議席の過半数となる 68 議席を獲得。

蔡英文総統は、政府の行為によって何世紀にもわたって不当な扱いに耐えてきた先住民族のため、公式に謝罪した。

2017 台湾で公式認定された 16 の先住民族の言語を保存し、発展させるために「原住民族語言發展法（＝先住民族語言發展法）」を制定。

夏季ユニバーシアード台北大会を開催。

台湾が自主開発した地球観測衛星「フォルモサット 5 号」が打ち上げられる。

2018 「行政院移行期正義促進委員会」が 5 月 31 日に発足。1949 年から 1991 年まで行われた「白色テロ」と呼ばれる国家暴力の犠牲者に対し、蔡英文総統が

謝罪した。その後、同委員会が政治的迫害者の名誉回復を実施。

2019 同性婚を合法化する法律が可決・成立。アジアで初めて LGBTQ+ の婚姻を認める国となる。

2020 現職の蔡英文氏と与党・民進党の頼清徳氏が正副総統に当選。民進党は立法院選挙でも過半数を維持。

2022 国防部は、予備役の活用や関連活動・業務の支援を担う全民防衛動員署を発足。

新北市の十三行博物館における展示。台湾の初期の歴史に焦点を当てている。(龐家珊撮影)



8月27日、数位発展部が誕生。デジタルガバナンス及びデジタルインフラの開発および全体的な計画調整を担う。

2024 民進党の頼清徳氏と蕭美琴氏が正副総統に選出される。台湾で1996年に総統の直接選挙が始まって以来、同一政党が3期連続で政権与党となるのは初めてのこと。

2025 米連邦議会下院が5月5日、「台湾国際団結法案」(Taiwan International Solidarity Act) を可決。この法案では、国連総会第2758号決議が台湾およびその住民の国連や関連機関における代表権問題を取り扱ったものではないこと、台湾の人々の同意なしに台湾の地位を変更しようとするいかなる行動にも米国が反対することが改めて明記された。

台湾豆知識

正副總統の直接選挙は4年ごとに行われます。

立法委員（国会議員）選挙では、有権者はそれぞれ小選挙区と比例代表の2票を投じます。

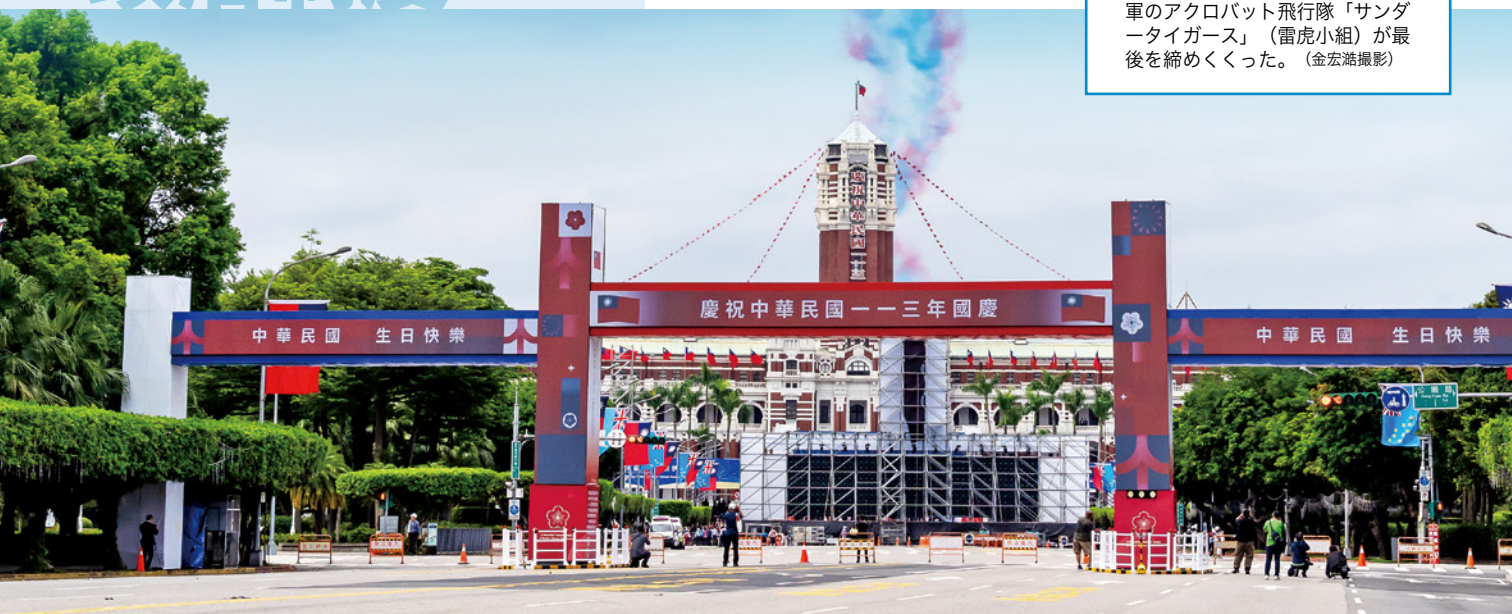
政治制度

04

1947年1月1日に公布された憲法は、台湾で戒厳令が解除された1987年以降になって初めて、民主統治と法の支配の基盤として機能し始めた。その後は1991年、1992年、1994年、1997年、1999年、2000年、2005年の7回にわたって改正されている。

これらの憲法改正による重要な結果として、1991年以降、政府は自らの管轄権がその国境内にしか及ばないことを認識するようになった。そのため総統と立法委員（国会議員）

2024年10月10日に行われた第113回双十国慶祝賀式典。空軍のアクロバット飛行隊「サンダータイガース」（雷虎小組）が最後を締めくくった。（金宏濤撮影）



は、これらの地域内の有権者によって選出され、その有権者に対してのみ責任を負うこととなった。

2005年6月に可決した憲法改正により、立法院（国会）の議席数は225から113へと半減し、立法委員の任期は3年から4年に延長された。新たな立法委員選挙制度の下では、各選挙区から1議席が選出される。各有権者は選挙区議席用に1票、比例代表議席用に1票を投じる。憲法改正の承認手続きは国民が国民投票によって行なうこととなっている。

政府機構のレベル

中央政府は総統府および5部門（五院）からなる。現在地方には6つの直轄市と13の県、および県と同レベルの3つの省轄市がある。2014年より、台湾全土のすべての地方自治体の首長と議員が同時選挙で選ばれるようになった。任期は4年である。このほか、これらの下に198の郷・鎮・県轄市と170の区（直轄市にある6つの山地原住民区を含む）が置かれている。

直轄市は、中央政府の直下に置かれる最高レベルの自治体であり、地方の発展をリードする上で重要な役割を果たしている。直轄市はその地位により、より多くの政府資金を受けられるほか、新たに行政機関を設置したり、より多くの公務員を採用したりすることが可能である。6直轄市に

中央政府の五院制

行政院

政策の策定と実行

立法院

法律の制定と改正、政策に関する聴取、予算案と政府執務の審議

考試院

公務員制度の運営

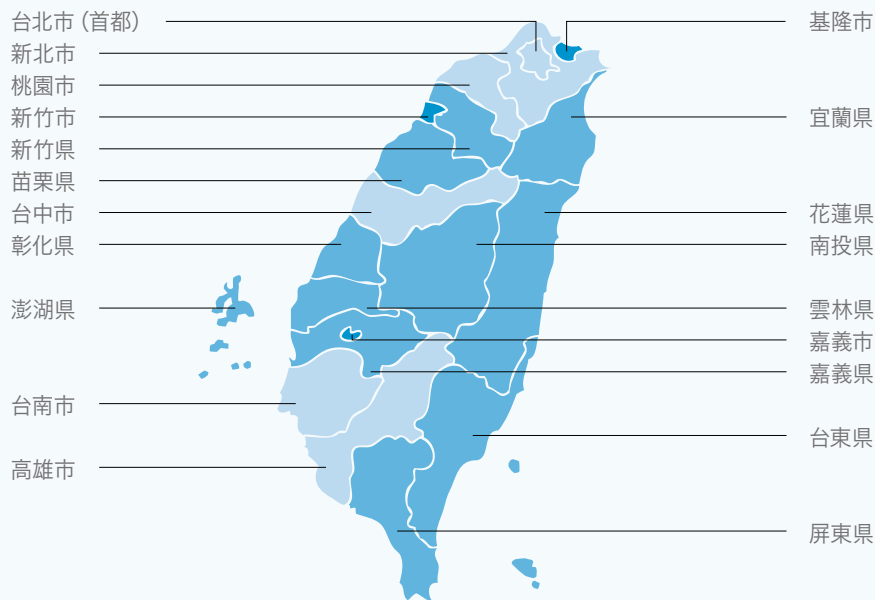
司法院

司法制度の監督

監察院

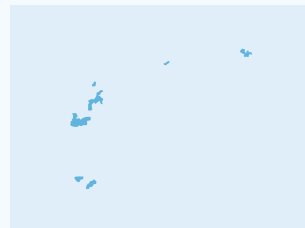
公務員の不正告発と監察、政府機関の監査

地方自治体

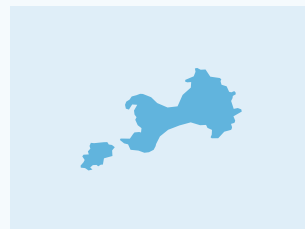


- 6直轄市
- 13縣
- 3省轄市

連江縣



金門縣



は人口の多い順に、新北市、台中市、高雄市、台北市、桃園市、台南市がある。

総統と行政院長

総統と副総統は直接選挙で選出され、任期は4年、再選されればさらに一期務めることができる。総統は国家元首であり、陸海空軍を統率する。対外的に国家を代表し、立法院を除く4つの院の長の任命権を持つ。そのうち行政院（内閣）の長である行政院長は首相に相当し、定期的に立法院（国会）に報告を行わなければならない。行政院は部および委員会（省庁に相当）から成り、それぞれの長（閣僚）は行政院長が任命し、行政院会（閣議）を構成する。現在、行政院では、省庁レベルの組織を37から31に減らす組織再編を推進している。

2012年から始まった組織再編で、現在行政院は15部、9委員会、それに3つの独立機関、その他4つの組織で構成されている。なお、憲法の下では、総統による行政院長（首相）の任命も、行政院長による部長（大臣）の任命も、立法院（国会）の承認を得る必要はない。

但し、監察院の院長及び考試院の院長、それに司法院の大法官は、総統の任命を立法院が承認する必要がある。また、立法院長（国会議長）は、立法委員（国会議員）の中から投票で選出される。

政党

政府の機能全体において総統は重要な地位を占めるため、台湾では総統の属する政党が「与党」とされる。2000年と2004年の総統選挙で野党の民進党（DPP）が勝利するまで、国民党（KMT）は50年以上にわたって台湾の政権与党の座にあり、2008年の総統選挙に勝利して再び与党となり、2012年にも再選を果たした。その後は民進党が2016年、2020年、そして2024年の総統選挙で勝利をおさめ、民主化が始まって以来、初めて3期連続で政権を維持した政党となった。2024年1月の立法委員選挙では、全113議席のうち国民党が52議席、民進党が51議席、台湾民衆党が8議席、無所属が2議席を獲得した。

台湾豆知識

173の国と地域が、中華民国（台湾）のパスポート所持者に対してビザ免除や到着ビザ、電子ビザを認めています。

台湾は、米国と正式な外交関係を持たない国の中で唯一、米国のビザ免除プログラムの対象となっています。

外交

05

中華民国（台湾）は主権を有する独立国家であり、自国の防衛力を維持するとともに独自の外交活動を行っている。その憲法に記されているように、国家は「他国と友好関係を育み、条約及び国連憲章を尊重し、国際協力を促進し、国際正義を提唱して世界平和を確保する」ことを目指している。外交政策の究極の目標は、国家の長期的な発展に有利な環境を確保することである。

頼清徳総統が掲げる「価値外交」の理念と、台湾を世界的な経済大国にするというビジョンに基づき、台湾は「総合外交」

頼清徳総統は、グアテマラ共和国のベルナルド・アレバロ大統領を台北市内にある総統府で歓迎した。（総統府提供）



政策を推進している。民主主義、平和、繁栄を三本柱として、パートナー国との協力を拡大・深化させることで、国交樹立国や近い理念を持つ国々と互恵・互利の関係を構築している。

「新南向政策」の下、台湾はオーストラリア、ニュージーランド、南アジア 6 か国及び東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟 10 か国との関係を一層強化するべく取り組んでいる。その長期的目標は、台湾が信頼できるパートナーであることを示す、新たな形の協力関係を築くことにある。

台湾は現在、正式な外交関係を持つ国々のほか、オーストラリア、カナダ、インド、日本、ニュージーランド、韓国、英国、米国、そして欧州連合（EU）及びその加盟国など、近い理念を持つ多くの国々とも実質的な関係を持っている。

国際参与

台湾は、世界貿易機関（WTO）やアジア太平洋経済協力（APEC）、国際獣疫事務局（WOAH）、中米経済統合銀行（CABEI）をはじめとする 45 の国際組織やその下部組織の正式メンバーでもある。さらには欧州復興開発銀行、経済協力開発機構（OECD）、中米統合機構など 30 の政府間組織やそれらの下部組織にオブザーバーあるいはその他の身分で参画している。台湾の健全な資本市場とアジアにおける極めて重要な地位を重視し、中米経済統合銀行は 2021 年 7 月 6 日、台湾に事務所を開設した。これは中米以外に開設された

初の海外事務所で、インド太平洋地域外での台湾の地域統合への参加を一層深めている。

台湾は国家の主権と尊厳を守り、国民の福祉を向上させるとともに、国際社会と実務的且つ専門的に関わり、可能な限りあらゆる場面で貢献したいと考えている。そのために世界保健機関（WHO）、国際民間航空機関（ICAO）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）、国際刑事警察機構（ICPO、インタポール）などの国連システムや政府間組織、メカニズムへの有意義な参加を求め、全人類と福祉に寄与することを目指している。また、こうした取り組みは国交樹立国や近い理念を持つ国々から強い支持を得ている。

強固な関係

2025 年 5 月 12 日の段階で、世界の 173 の国と地域が、台湾のパスポート所持者に対してビザ免除や到着ビザ、電子ビザでの入国を認めている。台湾はさらに、17 カ国とワーキング・ホリデー協定を締結している。

米国ビザ免除プログラム（VWP）に参加する 40 カ国のうち、台湾は唯一、米国と正式な外交関係を結んでいない。これは、双方の密接な関係を示している。米連邦議会で 1979 年に決議された米国内法の「台湾関係法」は、正式な外交関係のない台湾と米国の協力に強固な基盤を提供している。米国は「台湾関係法」及び台湾に対する「6 つの保証」に基

づき、台湾の安全保障上のコミットメントを繰り返し表明している。2018年、「台湾旅行法」が米連邦議会において全会一致で可決され、ドナルド・トランプ大統領の署名を受けて成立した。この法律は台湾とアメリカの双方のあらゆるレベルの政府高官による相互訪問を奨励するもので、米国政府の行政機関および立法機関による台湾への強い支持を示している。2020年には「台北法案」（TAIPEI Act）が米連邦議会でも可決、成立した。これにより、台湾が世界各国と外交関係を結んだり、国際機関に参加したりすることを支持する米国の姿勢が明確に示された。2021年にはバイデン政権が台湾への関与を強化する姿勢を改めて示し、米国と台湾の政府関係者の接触緩和に関する新たなガイドラインを発表した。

2025年1月にスタートした新たなトランプ政権は、様々な場面で一貫して台湾への支持を示している。米日首脳会談や米日韓外相会談の共同声明では、台湾海峡の平和と安定を国際社会の安全や繁栄にとって必要不可欠な要素であると位置づけ、いかなる一方的な現状変更の試みにも反対するとともに、台湾の国際機関への有意義な参加を支持する姿勢が表明された。マルコ・ルビオ国務長官を含む米国の多くの政府高官も、この立場を公の場で繰り返し強調している。さらに、「2025会計年度国防権限法」が米連邦議会の上院・下院で可決、成立した。この法律には、台湾の自衛能力を強化するための条項や、米台間の防衛産業協力の深化を促進する内容



外交部の林佳龍部長（前列左から5人目）は5月8日、テキサス州オースティンでテキサス州議会下院を表彰訪問した。（外交部提供）

も含まれた。米台間の協力のすそ野が広がるにつれ、両国のパートナーシップは国際協力の模範として発展しつつある。

中南米およびカリブ地域にある33か国のうち、台湾と正式な外交関係を持つのは7か国である。具体的には、ベリーズ、グアテマラ、ハイチ、パラグアイ、セントクリストファー・ネイビス連邦、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島である。台湾とこれらの国々は長年にわたって公衆衛生、農業、教育、情報通信技術、グリーンエネルギー、観光、女性のエンパワーメントなど、さまざまな分野で緊密な協力関係を築いてきた。経済や国民生活の向上を目

的とした共同の取り組みは大きな成果を上げ、高く評価されている。

台湾はまた、バチカンとも長年正式な外交関係を持ち、2025年には国交樹立 83 周年を迎えた。双方は宗教の自由や人道支援に関して共通の理念を持っている。台湾はバチカンと協力して、人道的な取り組みを強化しており、今後も愛と慈悲の心や、世界平和を促進するための努力などにより、バチカンや近い理念を持つ国々にとってかけがえのないパートナーであり続けるだろう。

台湾と EU（欧州連合）はさまざまな分野で緊密な協力と交流を展開している。双方は強固且つ活発な経済・貿易関係を構築しており、今後の発展が期待できるグリーンエネルギー、新興技術、デジタル・トランスフォーメーション、サプライチェーンの再構築で協力を深めている。また、人権分野の協力も強化しており、毎年開催する「台湾 EU 人権コンサルテーション」を通じて、ジェンダーの平等、LGBTQ+ の権利、移民労働者の権利など、双方が関心を寄せる議題について話し合っている。

欧州委員会の 2019 年から 2024 年までの任期期間中、欧州議会は EU と台湾のさらなる連携強化を訴えたり、台湾の国際参与を支持したり、台湾海峡における中国の挑発行為に対する深刻な懸念を表明するなどの決議を 40 件近く可決した。

台湾と日本は、台湾日本関係協会と日本台湾交流協会が締結した数十件に及ぶ協定や覚書を通じて、貿易・経済、科学技術、教育、文化など幅広い分野で交流を促進し、強固な関係を築いている。日本政府は 2024 年版「外交青書」でも台湾を「極めて重要なパートナー」と位置づけ、台湾の国際参与を支持し、台湾海峡の平和と安定を促進していく姿勢を示している。

台湾と日本は、2020 年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックや、2024 年 1 月の日本の能登半島地震、同年 4 月の台湾東部・花蓮地震といった災害時にも、互いに惜しむことなく支援の手を差し伸べている。

経済・貿易関係の強さは、毎年開催される経済貿易会議と年 2 回開催される台日経済パートナーシップ委員会でも明らかであり、どちらもコロナ禍による中断を経て 2022 年に再開された。2024 年 8 月には台日海洋協力対話の年次会合を開催し、海洋の科学協力や海上安全保障におけるさらなる協力の可能性を探った。

台湾は 2015 年 11 月、フィリピンとも「漁業実務の法執行促進に関する協力協定」を締結。双方で漁業の安全を守っている。

蔡英文総統（当時）は 2016 年 7 月 19 日、南シナ海問題に関して「4 つの原則」と「5 つの取り組み」を発表した。「4

つの原則」とは（１）南シナ海における紛争は、国際法と、「海洋法に関する国際連合条約」を含む海洋法に基づいて平和的に解決されるべきである。（２）台湾はこの地域の紛争解決を目的とした多国間紛争解決メカニズムに含まれるべきである。（３）関係国はこの地域の航行と飛行の自由を守る義務を負う。（４）争議を棚上げして、共同開発を促進して紛争を解決すべきである——の４つだ。台湾は平等な話し合いを基礎として、関係国と共に南シナ海の平和と安定を促進し、地域内の資源の保護と開発を進めていけるよう願っている。また、「５つの取り組み」とは、（１）国の漁業権を守る、（２）多国間協議に参加する、（３）科学協力を促進する、（４）人道支援および救援活動を実施する、（５）海洋法研究の人材を育成する——の５つである。

政府は南沙（スプラトリー）諸島にある太平島を、南シナ海における人道支援と供給の拠点と変えるべく取り組んでいる。海洋委員会海巡署は2000年以降、太平島と東沙（ブラタス）諸島に職員を派遣し、災害対応と人道支援の任務に引き続き取り組みながら、国内外の人々を救助している。海巡署は、南シナ海の平和と安定を進めるため、関連当事国すべてと協力するという政府の方針に基づき、周辺国のカウンターパートとの協力を深めている。

太平島の面積は0.51平方キロメートルで、人間の居住と経済生活が完全に可能な島である。「海洋法に関する国際連合

条約（UNCLOS）」第121条に定義されている島の基準にも合致することから、台湾はその領海、接続水域、200海里の排他的経済水域（EEZ）、大陸棚などの権利を有している。

ウィンウィンの関係作り

台湾は、国際社会における模範の一員として、人道支援や疾病対策を継続的に進めるとともに、気候変動、テロリズム、越境犯罪への対応など国際的課題への取り組みに積極的に参加している。

また、政府間交流、企業による投資、人的交流を通じて、友好国や同じ価値観を共有する国々と持続可能なパートナーシップを構築し、世界中のパートナー国と共に、平和、自由、民主主義、人権といった普遍的価値の普及と促進に努めている。

2015年に設立された「グローバル協力訓練枠組み」（GCTF: Global Cooperation and Training Framework）は台湾、米国、カナダ、日本、オーストラリア及びその他の近い理念を持つ国々が、世界中の政府関係者や専門家が参加するワークショップを共同開催するための重要なプラットフォームとなっている。GCTFは5つの支柱に沿って、主要分野で世界の能力を強化してきた。5つの支柱とは（１）法の支配の促進、（２）国境をまたぐ課題に対するレジリエンスの強化、（３）ガバナンスおよび制度の有効性向上、（４）包括的繁栄の推



外交部の林佳龍部長（外相、写真左）は4月、アフリカの国交樹立国であるエスワティニ王国の首都ムババーネにて、国王ムスワティ3世と会談した。（外交部提供）

進、(5) 長期的持続可能性の促進——である。GCTFは、ワークショップへの参加国数やテーマとして取り上げる課題の幅広さの両面で、いまなお成長を続けている。

新型コロナウイルスのパンデミックに対する台湾の対応は、高度な技術を用いた接触者の追跡や透明性の高い情報の共有などで、「台湾モデル」として世界的に知られるようになった。その成功に加え、80か国以上へのマスクや医療物資の無償供与は、台湾が新型コロナウイルスワクチンの開発や研究において、諸外国と自然に連携し、緊密に協力するための道を切り開いた。

多くの命を救い、世界規模のパンデミックへの対応を強化したことで称賛された「台湾モデル」は、台湾で2021年に感染が爆発的に広がったことで大きな試練を受けることになった。しかし、社会の各方面からの迅速な対応と、国内外からのワクチンの無償供与という善の循環が支えとなり、台湾は新型コロナウイルスの封じ込めに成功した。この経験を背景に、台湾はこれからも近い理念を持つ国々と公衆衛生分野での協力を継続し、「すべての人に健康を」(Health for All) という理念を守るべく取り組みを進めている。

台湾の社会の変化、経済の自由化、民主化などは、民間セクターに活躍の土壌を与え、NGO（非政府組織）の活動を活発にした。台湾の市民社会は優れたガバナンス能力を発揮し、台湾が国際社会でソフトパワーを発揮する上で重要な役割を果たしている。NGOは、国連が推進する持続可能な開発目標と関連性の高い様々な国際協力プロジェクトに参加し、台湾のプレゼンスを高めている。

台湾のNGOが世界との結びつきを強められるよう、政府はこれらが国際会議やイベントに参加し、全体的な能力を高めるよう努めている。また、海外のNGOが台湾に拠点を設けることを支援することで、民主主義、自由、人権、繁栄のさるなる促進につながる環境の整備にも力を入れている。

台湾豆知識

頼清徳総統が掲げる「平和のための4つの支柱」には以下の主要な要素が含まれています。

- 国防の強化
- 経済安全保障の強化
- 两岸関係における安定かつ原則に基づいたリーダーシップ
- 「価値外交」の推進

两岸関係

06

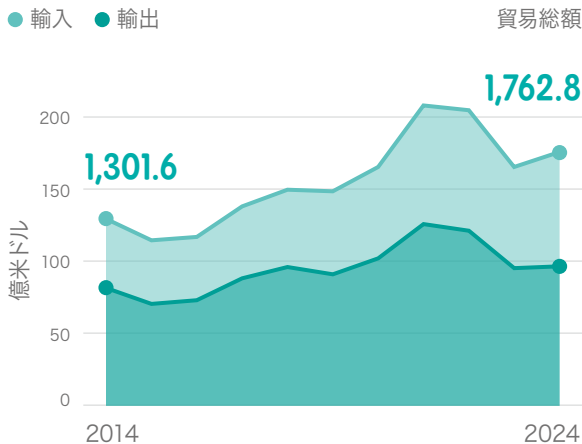
中 華民国政府は1949年に台湾へ移転して以来、台湾本島、澎湖諸島、金門諸島、馬祖列島及びその他の小さな島嶼に対して管轄権を行使してきた。一方、中国大陸は北京当局の支配下に置かれてきた。1980年代後半に台湾の民主化が加速すると、中国との民間交流に関する多くの制限が解除された。1991年から2024年12月末までの時点で、台湾の対中国投資は承認ベースで45,833件、総額2,100億2000万米ドルに達した。また、2024年の台湾と中国の貿易総額は1,762億8000万米ドルとなった。

台湾の対中国窓口機関である海峡交流基金会（SEF）（台湾北部・台北市）。台湾と中国の間の民間及びビジネス関連の事務を取り扱う準公的機関だ。（金宏濤撮影）



2008年6月、台湾の対中国窓口機関である海峡交流基金会（SEF）と中国の対台湾窓口機関である海峡兩岸關係協会（ARATS）との間で、制度化された対話が10年ぶりに再開された。その後、2015年8月までに交互に合計11回の対話が行なわれ、双方は23項目の協定（うち21項目が発効）と2項目のコンセンサスを得た。特に重要な協定は、台湾と中国との間の経済、貿易関係を制度化するために2010年6月に締結された「兩岸經濟協力枠組協定（ECFA）」である。

台湾と中国の貿易



出典：經濟部國際貿易署

平和と安定

安定した経済活動を推進するため、とりわけ中国に関しては、平和且つ安全な対外環境が不可欠だ。賴清徳総統は2024年5月20日の就任演説で、台湾海峡の平和、互惠、繁栄と共存こそが、台湾と中国にとって共通の目標であるべきだと強調した。

民主主義と自由は揺るぎない核心的価値であり、持続的な平和と安定によって繁栄を得ることは国家の目標だ。政府は決して譲歩せず、挑発もしない。兩岸の現状を維持するとともに、対等の原則に則った健全かつ秩序ある交流の再開を目指している。

しかしながら中国は近年、台湾海峡兩岸の交流に政治的な前提条件を設け、一方的に公式の対話を停止し、台湾に対して政治的圧力や軍事的脅威を与え続けている。2019年1月2日、中国は「一国二制度」による台湾統一のモデルを示唆した。これは、現状に大きな衝撃を与えるものだった。

2022年、ナンシー・ペロシ米下院議長（当時）が台湾を訪問。翌年には蔡英文総統が、ペロシ氏の後任となったケビン・マッカーシー下院議長と会見した。この2つの会談を受け、中国当局は台湾に対する経済制裁やその他のグレイゾーン戦略に加え、政治的干渉や軍事的威圧を強化した。

地政学的な緊張を踏まえ、政府は「台湾地区及び中国大陸地区の人民関係条例」の改正に取り組んだ。これまでの改正により台湾海峡兩岸の政治的合意に対する監視のメカニズムが制定されたり、無許可の対中国投資への罰則が調整されたりしてきた。また、政府から委託を受けたり、あるいは研究助成金を受けたりしている者で、国の安全保障に関わる重要技術を保有またはアクセス可能な者について、その中国への渡航を制限する規定を強化するとともに、中国企業が第三者投資を通じて無許可により台湾で事業を行うことを防ぐ規制も強化した。

政府は、頼清徳総統が掲げる政策の原則と方向性に基づき、兩岸関係の進展を検討している。社会各方面の声に耳を傾けながら、兩岸交流の管理のメカニズムを強化し、民主主義と防衛の仕組みを改善するとともに、必要に応じて関係当局と連携して、法律や規則の改正を行う。これにより、兩岸の健全な交流を促進し、正常かつ秩序ある往来を維持することを目指す。

一貫した姿勢

政府は今後も中華民国（台湾）の憲法や「台湾地区及び中国大陸地区の人民関係条例」、そして住民の総意に基づき、兩岸関係の改善に取り組んでいく考えである。

政府は北京当局に対して、中華民国（台湾）の存在を現実として受け入れ、台湾の人々が選んだ正当な政府と対話し、その選択を尊重するよう呼びかけている。また、中国に対して対立ではなく対話を、封じ込めではなく交流を選ぶよう促している。

政府は中国共産党に対し、政治的および軍事的な威圧を停止し、ルールに基づく国際秩序を維持する責任を世界と共有するよう繰り返し訴えている。中国共産党からの脅威に直面する中、台湾は蔡英文前総統が掲げた「4つの堅持」をベースにした「4つのコミットメント」を主張している。具体的には（1）国家の主権を守る、（2）台湾海峡の平和と安定の現状を維持する、（3）兩岸が対等且つ尊厳をもち、健全で秩序ある対話と交流を行う、（4）台湾の民主的かつ自由なライフスタイルを守る——だ。同時に、「平和のための4つの支柱」アクションプランや国の安全保障上の脅威に対応する17の戦略を推進する。

政府はまた、中国の脅威に対抗しつつ、地域の平和、安定、繁栄を促進し、且つ国益を守るため、米国、日本及び近い理念を持つその他の国々との連携を今後も深めていく考えである。

台湾豆知識

2024年の世界貿易統計によると、台湾の輸出額の世界順位は16位でした。

台湾は新南向政策の下、オーストラリア、ニュージーランド、南アジア6カ国、ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国と全面的な関係を深めています。

経済

07

台湾は世界経済において重要な地位を占めている。世界の情報通信技術（ICT）産業ではトップの役割を果たすと同時に、主要なサプライヤーでもある。

世界貿易機関（WTO）によると2024年、台湾は世界第16位の輸出国で、18位の輸入国となった。また、2024年12月時点の外貨準備高は世界トップレベルだった。国際通貨基金（IMF）の統計によると、台湾の1人当たり国内総生産（GDP）は2025年4月に3万4,430米ドルに達した。台湾の名目GDPはポーランドやスイスと近い水準。購買力平価GDPはデンマークやオランダに近い。

バイオテクノロジーは台湾が推進する「5+2 産業イノベーション計画」の中でも急速な成長が目指されている分野の一つだ。（金宏濤撮影）



貿易動向

インフレの緩和と利下げにより、2024 年の世界貿易は回復した。人工知能（AI）、高性能コンピューティング（HPC）、その他の革新的な応用分野で新たなチャンスが生まれたことから、2024 年の台湾の貿易総額は 8,694 億米ドル、前年比 10.9% の増加となった。輸出は 9.8% 増加し、輸入は 12.2% 増加した。

国際経営開発研究所（IMD）やビジネス環境リスク情報（BERI）などが実施する世界経済に関する年次調査では、台湾は長期的経済長と技術開発において常に上位にランクされている。2025 年に発表された結果は、表「グローバル・ランキング」（64～65 頁）を参照のこと。また、2013 年 7 月、台湾は経済協力開発機構（OECD）加盟国との初の協定として、ニュージーランドと経済協力協定を締結。同年 11 月には、東南アジアの貿易相手国として初めて、シンガポールとも経済連携協定を締結した。これらの協定の内容は、いずれも世界貿易機関（WTO）の基準を上回るものとなっている。こうした進展は、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）」など地域経済統合への台湾の参加につながることが期待されている。

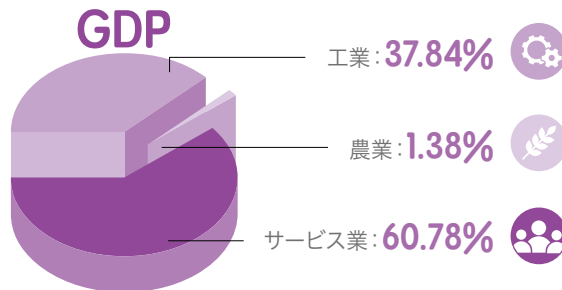
台湾は 2017 年にパラグアイと、2018 年にエスワティニ王国と、2019 年にマーシャル諸島と、2020 年にはベリ

経済実績（2024）

GDP（名目）：**7,970** 億米ドル

一人当たりGDP（名目）：**34,040** 米ドル

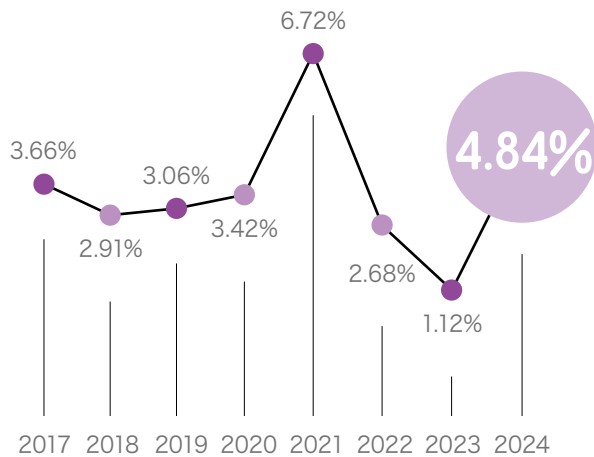
購買力平価（PPP）（IMF調査）：**76,860** 米ドル



ーズと経済協力協定を締結した。これらの協定は、経済、投資、技術、貿易のつながりを強化し、これらの国々との友好関係を深めることを目的としている。

台湾と米国にとって新たな貿易協議の枠組みとなる「21 世紀の貿易に関するイニシアチブ」第一段階協定が 2023 年 6 月に署名された。台米はまた「台米経済繁栄パートナーシップ対話」や「技術貿易と投資に関する協力の枠組み」

経済成長率



出典：行政院主計総処

などを通して、サプライチェーンでの協力やエネルギー転換を強化している。さらに 2024 年 2 月 22 日には「国際開発協力了解覚書」を締結。台湾はアメリカの国際開発金融公社（DFC）とともに、民間投資機会に関する協力を前進させた。

発展へのアプローチ

2016 年、台湾は産業の転換と高度化を促すため、新たな経済発展政策を打ち出した。これは「5+2 産業イノベーション

ョン計画」と呼ばれ、つまり次世代を担うスマート機械、アジアのシリコンバレー、バイオ医薬、グリーンエネルギー、国防産業、それに新農業と循環経済といった分野で産業成長を牽引する重要な要因となった。

これまでの政策を踏まえて 2020 年に選定された「6 大核心戦略産業」は、2019 年から始まった「投資台湾三大大案」に関連するもので、つまり「情報デジタル関連産業」、「情報セキュリティ産業」、「バイオメディカル産業」、「国防戦略産業」、「グリーン電力と再生可能エネルギー産業」、「戦略備蓄産業」である。これら重点分野の加速的な発展は、産業全体の成長を促進し、産業の転型と高度化のためのより良い投資環境を創出することが期待されている。

政府はまた、今後 30 年間の国家発展のニーズを満たすために、「前瞻基礎建設計画（将来を見据えたインフラ建設計画）」を推進している。この計画は「鉄道インフラ」、「デジタルインフラ」、「水利インフラ」、「食の安全」、「グリーンエネルギー」、「都市・地方インフラ」、「少子化対策と子育て支援」、「人材育成と雇用支援」の 8 つを主軸としている。

産業のイノベーションを促進するため、政府は環境の保護にも取り組んでいる。「新経済発展モデル」は、産業構造の再編、国土の利用計画、地方創生戦略を統合し、グリー

貿易・投資実績（2024年）

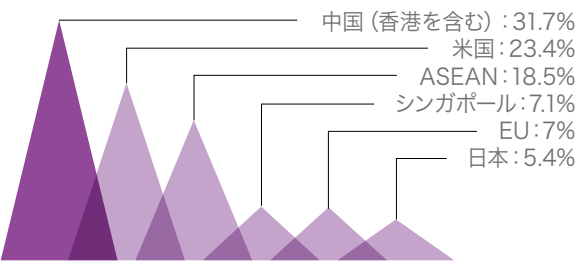
貿易総額：**8,694**億米ドル

 輸出額：**4,750**億米ドル

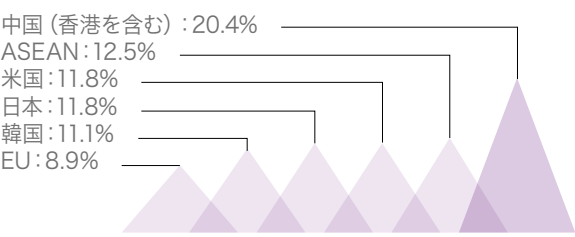
 輸入額：**3,944**億米ドル

貿易収支：黒字806億米ドル

輸出（全体に占める割合）



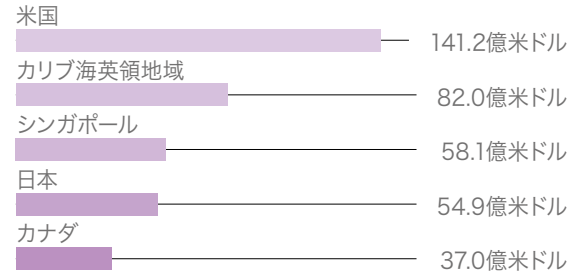
輸入（全体に占める割合）



外貨準備高：**5,766**億**7000**万米ドル
(2024年12月)

対外投資登記額：**449.3**億米ドル

投資先上位5カ国・地域



対台湾投資登記額：**78**億米ドル

投資元上位5カ国・地域



グローバル・ランキング			
調査名（発表時期）	ランク	調査対象国数	調査機関
IMD 世界競争力年鑑（2025 年 6 月）	6 位	69	国際経営開発研究所（IMD）
経済自由度指数（2025 年 3 月）	4 位	184	ヘリテージ財団

ンエネルギーの使用を促進しながら持続可能な発展を促進することを目指している。

包摂的成長、スマート技術、持続可能性を通じて経済を強化するため、政府は 2024 年に「5 大信頼産業」、すなわち半導体、人工知能（AI）、軍事産業、セキュリティ、次世代通信を経済の柱にすることを決めた。これは中小企業の高度化と転換も支援している。

生成 AI の登場やデジタル・ランスフォーメーション（DX）、ネット・ゼロへの移行といった課題に対応するため、政府は「アジア・シリコンバレー発展計画 3.0」を推進し、AI、5G、衛星ネットワークなどの技術開発に焦点を当て、DX やネット・ゼロへの移行を加速させている。今後 4 年間で関連のスタートアップへの資金提供を拡大することも目指している。

政府は、世界的課題や米中貿易摩擦への対応を図りつつ、賃金水準の引き上げや地域創生の強化に取り組んでいる。こうした取り組みは、産業の競争力向上や、台湾経済をさらに活性化させることにつながると期待されている。

台湾豆知識

台湾は情報通信技術（ICT）製造分野で世界をけん引する担い手です。

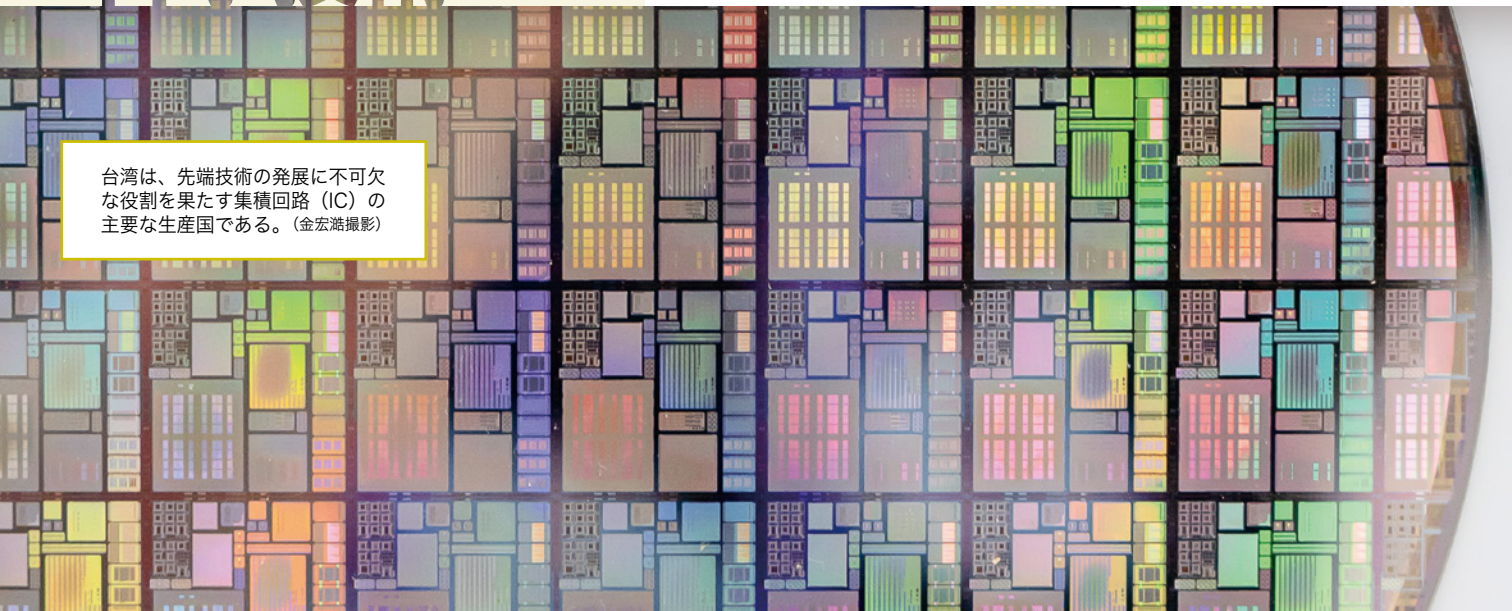
IMD（国際経営開発研究所）が2025年6月に発表した「世界競争力年鑑」で、台湾は69か国・地域のうち6位でした。

科学技術

台湾は、先端技術の発展に不可欠な役割を果たす集積回路（IC）の主要な生産国である。（金宏濤撮影）

08

台湾を「イノベティブ、インクルーシブ、サステナブル」にするという政府のビジョン「2030 スマート台湾」を実現するため、国家科学及技術委員会は省庁横断型の協力を強化しながら、多様な国民のニーズにより的確に対応するとともに、革新技術を日常生活に取り込み、環境に優しい新しい産業の商機を開拓できるよう取り組んでいる。科学技術は経済成長と国家の発展にとって重要な原動力であるため、国家科学及技術委員会はスタートアップの育成、国内に3か所あるサイエンスパークの運営、学術研究の支援などを通して、関連の発展を後押ししている。国家科学及技術委員会はまた、創造性を育み、業界の二ー



ズに焦点を当てた研究を確実に行うためのさまざまな措置やプロジェクトも実施している。

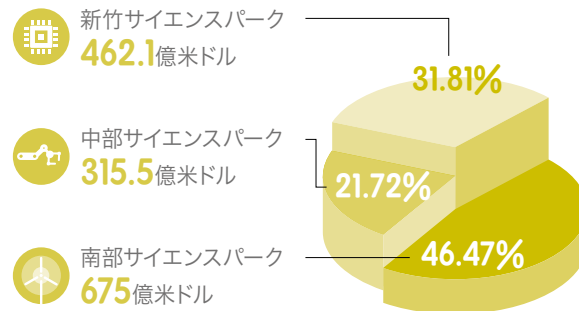
台湾のハイテク企業の成功は、応用科学の進歩に向けた政府の豊富な資金投入によるところが大きい。政府の支援を受け、工業技術研究院（ITRI）と国家実験研究院（NIAR）、資訊工業策進会（III）は、研究の実施、民間部門のR&D支援、新技術の開発を通じて、台湾が技術大国として成長する上で重要な役割を果たしている。

イノベーションの支援

ITRIの専門性は過去17年間、米国のR&Dマガジン社が主催する「R&D100 Award」で66の賞を受賞し、2017年以降はエジソン賞を23回受賞し、2015年以降は「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」を9回受賞していることから伺い知ることができる。また、ITRIは世界市場で大きな成功を収めた企業の育成でも重要な役割を果たしてきた。その中には世界の二大カスタムICチップメーカーである台湾積体電路製造（TSMC）や聯電（UMC）も含まれる。

国家実験研究院（NIAR。2025年3月まではNARLabs）は2003年に設立され、傘下に7つの研究センターを持つ。国家科学及技術委員会のもとで独立した非営利機関として運営されている。

台湾の3大サイエンスパークに入居する企業の売上高（2024年）



出典：国家科学及技術委員会

英語名をNIARと改称した国家実験研究院は、研究開発プラットフォームの構築、学術研究の支援、最先端科学技術の推進、そしてハイテク人材の育成という主要任務に取り組んでいる。

NIARは国立の研究所として、政府の政策や世界の動向と連動しつつ、イノベーションを牽引している。また、科学研究分野の既存の成果を基盤とし、学術的統合や新たな応用技術の発展を追求している。これらは環境への影響や社会の変化に対応するものであり、半導体、人工知能（AI）、サイバーセキュリティ、無人システム、カーボンニュート

グローバル・ランキング			
調査名（発表時期）	ランク（分野）	調査対象国数	調査機関
世界競争力年鑑 （2025 年 6 月）	10 位（技術インフラ） 5 位（科学インフラ）	69	国際経営開発研究所（IMD）
世界競争力ランキング （2019 年 10 月）	4 位（技術革新能力）	141	世界経済フォーラム

ラル技術、バイオテクノロジーなどが含まれる。NIAR は、研究開発プラットフォームの構築や新技術の実現を通じて国家発展に貢献している。

資訊工業策進会（III）の目標は、デジタル・トランスフォーメーションのプラットフォームを提供することによって、台湾の国際競争力を高めることにある。III は情報通信技術（ICT）分野における革新的な商品やアプリケーションの研究・開発を支援するほか、政策立案のシンクタンクとして、また人材育成の推進機関としても機能し、官民両セクターにおける ICT 発展に重要な役割を果たしている。III は過去 40 年間で専門人材を 50 万人以上も輩出してきた。

台湾のテクノロジー・エコシステムは、アジアでの拠点を確立しようとする世界中の投資家に理想的な環境を提供し

ている。台湾の技術開発者、エンジニアリングサービスの提供者、ベンチャーキャピタル企業は、協働による技術革新において豊富な専門知識を有している。この精神はテック系スタートアップ支援拠点「Taiwan Tech Arena」（TTA）によって体現され、世界中の意欲的な起業家を引き付けている。

アクセラレーター、ベンチャーキャピタル、業界リーダーなどを結び付ける TTA は、台北市と台南市に拠点を置き、活気に満ちた国際的なスタートアップ・エコシステムを育んでいる。TTA は台湾及び世界のテック系スタートアップにとって跳躍台として機能している。

台湾豆知識

台湾には140校の総合大学、単科大学、専科学校があります。

「バイリンガル2030」政策は国際競争力の強化を目的として、英語と台湾華語の双方の習得を推進するものです。

09

台湾で教育は非常に重視され、政府予算の大きな部分が教育に充てられている。高等教育への関心が高まる中、技術学院または大学以上の学歴を有する人の割合は台湾の総人口の50.6%を占める。これは10年前と比べて7.9ポイント上昇している。

教育部は2014年、既存の9年間の義務教育制度を拡充する形で、12年間の国民基本教育（＝義務教育）制度を導入した。台湾の若者は毎年、国際科学オリンピックなどの競

公立の保育施設にて。小石に絵を描く活動を通じて、幼児教育カリキュラムの一環に取り組む。（金宏濤撮影）

教育



技会で、生物、化学、地学、数学、情報学、物理といった分野で優れた成績を収めている。台湾の高学歴の専門人材は、経済の繁栄と生活の質の向上に大きく貢献している。

台湾が持つ文化の多様性という特徴を踏まえ、政府は12年間の国民基本教育のカリキュラムに台湾語（台湾閩南語）、台湾客家語、先住民族言語、および新住民言語を必修科目として導入し、これらの言語の継承・復興・発展を促進している。また、台湾の人材と産業の国際競争力を強化するため、2021年に「バイリンガル2030」政策を定めた。

2025年9月には運動部（スポーツ省）が設立された。これは、体育教育の推進、スポーツ関連イベントの調整、市民のスポーツ振興、そしてスポーツ産業とスポーツ外交の発展を通じて、健康的な社会の実現を目指すものである。

奨学金制度

外国人留学生は、政府と各大学が提供する奨学金制度の両方を利用することができる。台湾奨学金プログラムは、さまざまな分野で学士または大学院の学位の取得を目指す学生に奨学金を提供するものである。申請者は中華民国が海外に設置する在外公館（大使館、代表処、弁事処など）に問い合わせるか、教育部のウェブサイト（english.moe.gov.tw/lp-24-1.html）を参照のこと。

教育の現状

識字率（15歳以上）：**99.3%**  （2024年）

政府の教育・科学・文化予算：

 中央政府予算の**19.3%** （2025年）

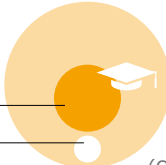
高等教育機関：**140**校 
（総合大学・単科大学128校、専科学校12校）

高等教育機関に在学する学生数：

合計 **107**万人

修士課程：**17万7,888**人

博士課程：**2万8,816**人

 （2024学年度）

教育部はまた、より多くの海外の学生に台湾で華語を学び、台湾の文化や社会についての知識を深めてもらうため、華語文奨学金プログラムを設置している。このプログラムは、留学生が大学に併設された台湾全土65か所の語学センターで台湾華語を学ぶことができるというものだ。大学の語学センターのリストと台湾での華語学習についてのその他の情報は、教育部の「Study in Taiwan」（www.studyintaiwan.org）や台湾華語教育資源中心（https://lmit.edu.tw/en/school_list）などのウェブサイトで紹介している。

台湾豆知識

台湾は華語ポップ・ミュージック産業の中心地です。

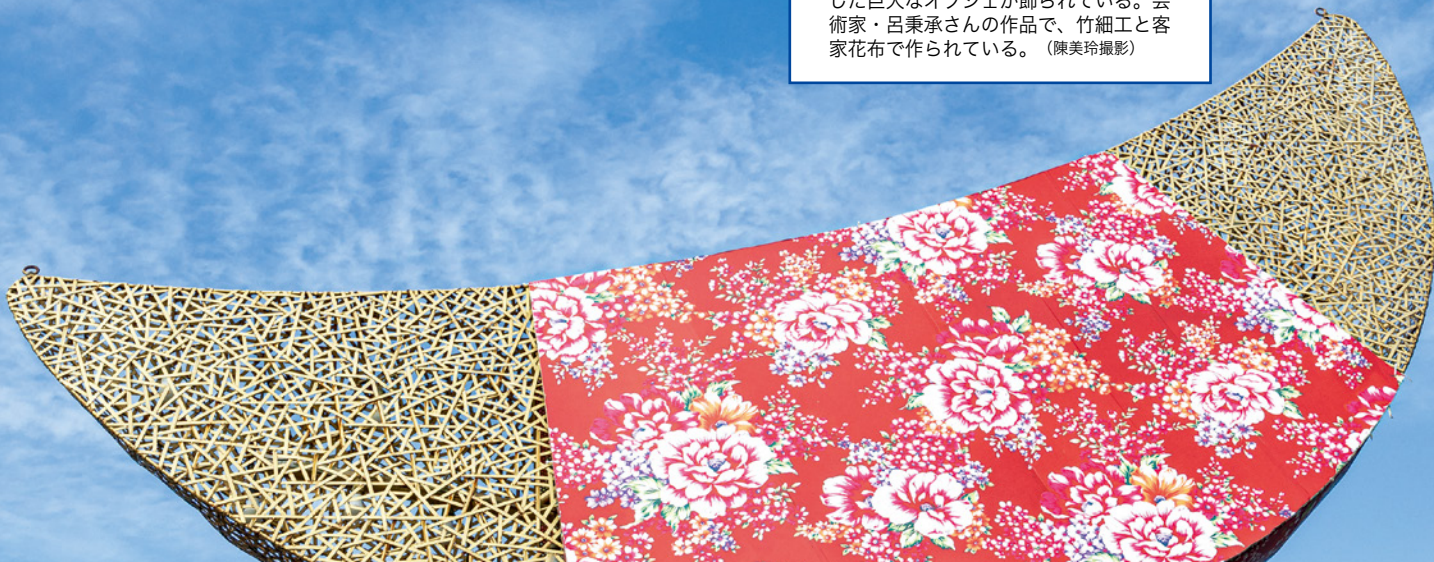
国立故宮博物院北部院区は中華文化の収蔵品において世界最大規模を誇ります。

文化

10

台湾は、伝統と現代が魅惑的に融合していることで広く知られる。台湾各地に博物館があり、その歴史と文化の多様性を紹介している。代表的なものとしては国立故宮博物院（台湾北部・台北市、台湾中南部・嘉義県）、国立台湾博物館（台北市）、国立歴史博物館（台北市）、国立台湾史前文化博物館（台湾南東部・台東県）、国立台湾歴史博物館（台南市）、国立台湾文学館（台南市）、国立台湾美術館（台湾中部・台中市）などがある。また、国家戯劇院と国家音楽庁（台北市）、台中国家歌劇院（台中市）、衛武宮国家芸術文化センター（台湾南部・高雄市）、

宜蘭県の国立伝統芸術センターには、擲筊（ポエ占い）で使う道具をモチーフにした巨大なオブジェが飾られている。芸術家・呂秉承さんの作品で、竹細工と客家花布で作られている。（陳美玲撮影）



台湾戯曲中心（台北市）など全国にパフォーマンス施設を展開している。質の高い施設によって台湾はこの地域における芸術の中心となり、台湾国際芸術節（TIFA）などのイベントを開催している。

台湾には歴史ある建築物も多い。壮麗な寺廟や旧官舎などだけでなく、リノベーションされてコミュニティセンターやカフェ、ショップ、その他の公共スペースとして再利用されている古い建物も数多くみられる。実際、中華伝統の芸術、工芸、習俗の多くが、東アジアのほかの地域よりも台湾においてよく保存されている。例えば、台湾は今も繁体字（正体字）を使っている数少ない地域の一つであり、書道大会は常に人気の高いイベントとなっている。

仏教、儒教、道教の理念は、寺廟の祭典や文学、さらには視覚芸術や舞台芸術に至るまで、いまなお色濃く息づいている。加えて台湾を訪れた人々は、台湾の客家（ハッカ）語や台湾語を話す人々、それに政府によって公式に認められている16の先住民族の文化についても学ぶことができる。台湾はまたその豊かな伝統文化を、文化部の海外出先機関が行うイベントを通じて世界各地に発信している。

台湾の大都市は活気あふれる国際都市であり、24時間楽しめるエンターテインメントを提供している。世界の「マンドポップ（Mandopop）」、すなわちマングリン（台湾華



伝統的なランタン（提灯）に最後の仕上げを施す職人。（陳美玲撮影）

語）ポップスの中心地にふさわしく、高い評価を受けるダンスグループや音楽シーンが存在する。近年オープンした台北流行音楽中心や高雄流行音楽中心は、急速に台湾の主要なコンサート会場となり、定着している。台湾のテレビ・映画業界も近年復興を遂げており、さらに毎年増加傾向にあるデザイナーズショップ、マーケット、展示会が、台湾の文化クリエイティブ産業が盛んなことを示している。

文学から民俗行事、活気ある夜市（ナイトマーケット）に至るまで、台湾の古いものは、現在に活力と深みを与えている。

台湾豆知識

台湾は2025年、「国境なき記者団」(RSF、パリ)が行う報道の自由度に関するランキングでアジア1位の評価を得ました。

11

メディア

台湾のメディアはさまざまな形態のメディアの存在と業界の激しい競争の中、豊かな多様性を見せている。台湾の報道機関は、アジアで最も高い自由度を誇る環境の下で活動を行っている。

台湾は、フランスに本部を置く国境なき記者団(RSF)が2025年5月2日に発表した2025年度「世界報道の自由度ランキング」で世界24位、アジアで1位に格付けされた。調査対象となった180の国・地域のうち台湾は、韓国、日本、香港、中国を上回った。なお、2024年6月時点で、

台湾の2つの報道機関のスタッフとの写真撮影に応じる頼清徳総統。(総統府提供)



メディアの現況



ラジオ局：
186局



地上波
TV局：
5局



衛星放送番組ブ
ロパイダー：
133社
(296チャンネル)

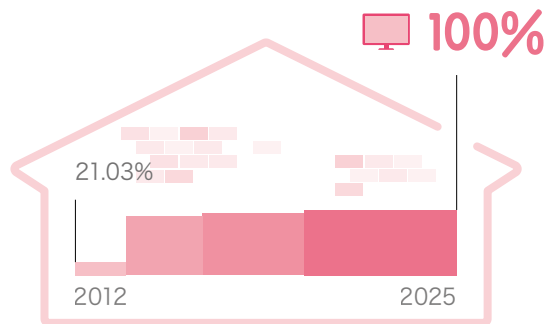


CATVシ
ステムオ
ペレーター：
63社

(2025年第1四半期の統計)

出典：国家通信伝播委員会（NCC）

デジタルTV放送の普及率



出典：国家通信伝播委員会（NCC）



活気ある独立系書店は、台湾の多彩なメディア環境の一翼を担っている。（金宏濤撮影）

世界 22 カ国、84 のメディアに所属する 176 人のジャーナリストが台湾をベースにして活動している。

また、台湾ではほとんどのメディアが、業界全体でデジタル配信への移行を進めている。情報通信技術分野で台湾が持つ強みを活かし、電子出版は地元の出版業界に新たな活力をもたらしており、2024 年 1 月から 8 月までに 36,174 冊の新刊が発行された。

ケーブルテレビのデジタル化は、視聴者の映像体験を大幅に向上させただけでなく、より革新的で多様なブロードバンドサービスを可能にした。デジタル化がほぼ完了した現在、ケーブルテレビはさまざまなマルチメディアアプリケーションにとって重要なプラットフォームとなっている。

台湾豆知識

世界62カ国・地域以上の人々が台湾にビザなしで14日間、30日間、90日間滞在できます。

台湾には24時間無休の多言語対応旅行情報ホットライン (0800-011-765) があります。

12

台湾への旅行

さまざまな文化が融合し、美しい自然景観に恵まれ、多様な料理やシティライフが楽しめ、また観光サービスの発達した台湾は、あらゆるタイプの旅行者にとって理想的な観光地である。

加えて、台湾全土で1,100キロメートルに及ぶ鉄道網と、西海岸沿いの350キロメートルには高速鉄道が整備されている。高速鉄道は台北と高雄を94分間で結ぶ。この2都市に加えて、台湾北部・桃園市と台湾中部・台中市は最先端の都市交通システム（MRT）網も備えている。

新竹県では台湾高速鉄道の新竹駅と在来線の六家駅が接続している。（金宏濤撮影）



台湾には、何世紀にもわたって培ってきた茶葉の栽培技術がある。現在、その技術はさらに洗練され、海外に輸出されたり、国内消費向けの高品質な商品が生み出されたりしている。（林格立撮影）



国際見本市

中華民国対外貿易発展協会（TAITRA、日本での名称は台湾貿易センター）は年間を通じて、全産業を包括する見本市を開催している。主な会場には、台北世界貿易センター（TWTC）、TWTC 南港展示ホール、台湾南部の高雄展示

ホールなどがある。詳細は www.taipeitradeshows.com.tw を参照のこと。

外国人観光客のための情報

政府は、外国籍の人のため、台湾での観光や生活、就労についての情報を提供するウェブサイトやホットラインを数多く開設している。

ウェブサイト／ ホットライン	使用言語
交通部観光署 www.taiwan.net.tw	英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語、日本語、韓国語、マレー語、台湾華語、スペイン語、タイ語、ベトナム語
旅行情報ホットライン 0800-011-765（24 時間）	英語、日本語、韓国語、台湾華語
内政部移民署 www.immigration.gov.tw	英語、インドネシア語、クメール語、台湾華語、タイ語、ベトナム語
台湾における外国人向けホットライン 国内から：1990 海外から：886-800-001990	24 時間対応、年中無休： 英語、日本語、台湾華語 平日 9 時～17 時対応： インドネシア語、クメール語、タイ語、ベトナム語

台湾の主な観光スポット

北部

国立故宫博物院：www.npm.gov.tw

台北 101：www.taipei-101.com.tw

新北市鶯歌陶磁博物館：
www.ceramics.ntpc.gov.tw

国立中正紀念堂：www.cksmh.gov.tw

龍山寺：www.lungshan.org.tw

雪霸国家公園：www.spnp.gov.tw

陽明山国家公園：www.ymsnp.gov.tw

東北角・宜蘭海岸国家風景区：www.necoast-nsa.gov.tw

北海岸・観音山国家風景区：www.northguan-nsa.gov.tw



中部

日月潭国家風景区：www.sunmoonlake.gov.tw

九族文化村：www.nine.com.tw

参山国家風景区：www.trimt-nsa.gov.tw

国立台湾工艺研究發展センター：www.ntcri.gov.tw

鹿港鎮公所：www.lukang.gov.tw

国立自然科学博物館：www.nmns.edu.tw

玉山国家公園：www.ysnp.gov.tw



東部

太魯閣（タロコ）国家公園：www.taroko.gov.tw

台湾森林遊楽区：recreation.forest.gov.tw

東部海岸国家風景区：www.eastcoast-nsa.gov.tw

花東縱谷国家風景区：www.erv-nsa.gov.tw



南部

台江国家公園：www.tjnp.gov.tw

墾丁国家公園：www.ktnp.gov.tw

阿里山国家風景区：www.ali-nsa.net

西拉雅（シラヤ）国家風景区：www.siraya-nsa.gov.tw

大鵬湾国家風景区：www.dbnsa.gov.tw

茂林国家風景区：www.maolin-nsa.gov.tw

雲嘉南滨海国家風景区：<https://www.swcoast-nsa.gov.tw/ja>

寿山国家自然公園：www.nnp.gov.tw



離島地域

金門国家公園：www.kmnp.gov.tw

澎湖南方四島国家公園：www.marine.gov.tw

馬祖国家風景区：www.matsu-nsa.gov.tw

綠島・蘭嶼：

tour.taitung.gov.tw/en/discover/offshore-islands

台湾の主なフェスティバル／イベント

時期 フェスティバル／イベント*

1 月	新年カウントダウンイベント
2 月	台湾ランタンフェスティバル**
3 月	台湾国際らん見本市
4 月	台中媽祖国際観光文化フェスティバル 大鵬湾ヨットフェスティバル 台北ファッションウィーク
5 月	澎湖国際海上花火フェスティバル
6 月	台湾仲夏節 東海岸大地芸術祭&月光・海音楽会
7 月	台湾国際バルーンフェスティバル
8 月	台湾美食展
9 月	台湾サイクリングフェスティバル
10 月	日月潭 Come! Bike Day 花火と音楽のフェスティバル
11 月	先住民民族国際音楽フェスティバル (Taiwan PASIWALI Festival) 菊島澎湖離島横断マラソン
12 月	台湾好湯温泉美食カーニバル 新北市クリスマスイルミネーション

台湾中部・彰化県鹿港鎮にある
天后宮は、航海の女神・媽祖を
祀っている。（金宏濤撮影）



* 詳細については交通部観光署のウェブサイトをご覧ください。www.taiwan.net.tw

** 台湾ランタンフェスティバルは、毎年異なる場所で開かれます。2026 年は嘉義県での開催が予定されています。

通貨

通貨単位：台湾ドル、台湾元（NT \$ / TWD）

為替レート：NT\$30 = US\$1（2025 年 6 月）

時差

UTC + 8 時間。国内の時差はなく、サマータイムもない。

クレジットカードとトラベラーズチェック

主要なクレジットカードは広範囲で使用でき、トラベラーズチェックは外国為替取扱銀行やホテル、旅行者向けの商店で現金化できる。

チップ

台湾にはチップの習慣はないが、ホテルやレストランでは通常、自動的に 10% のサービス料が加算される。

電圧

AC 110V/60Hz

ビザ（査証）についてのお問合せ

外交部（日本の外務省に相当）領事事務局

電話：(+886)-2-2343-2888

公式サイト：www.boca.gov.tw

関税についてのお問合せ

財政部関務署

電話：(+886)-2-2550-5500 内線 2116

公式サイト：web.customs.gov.tw
